

平成20年度質の高い大学教育推進プログラム審査結果表【選定】

機 関 名	東京農業大学				
取 組 名 称	地域再生・活性化の担い手育成教育				
取組学部等	国際食料情報学部食料環境経済学科				
申 請 区 分	教育方法の工夫改善を主とする取組				
整 理 番 号	A21140	申 請 の 形 態	単 独	取 組 期 間	3 年
申 請 の 分 類	体験活動	地域活性化		環境教育	
キ ー ワ ー ド	学生による山村地域再生・活性化, 山村地域による学生教育, 食料自給率向上, 耕作放棄地再利用, 伝統文化維持				

<選定理由>

本取組は、地域再生・活性化の担い手育成教育という視点から、とりわけ農業や農村地域を支える人材育成に取組んだプログラムとして高く評価できる。特に、地域との協働によって時間をかけて築いてきた信頼関係を基礎に、学生の自己実現と社会的課題解決能力の向上を目指すことは、この取組の目的を達成することについて大きな意義を有するものである。また、大学がこの取組の意義を高く位置づけ、これまでの実績として1年から3年までを通したカリキュラム、地域との協働を推進する協議会などを積極的に整備しており、今後の展開について具体的な計画を立てていることなど、取組の実現性についても高く評価できる。

ただし、ひとつの地域に限定した取組であり、また、参加人数も少ないことについては、他の地域との比較によって得られる客観的な評価が生まれにくいこと、あるいは、学習する内容に広がり制限されることなども考えられるため、改善が望まれる。取り組み実施に当たっては、このことに対応しつつ、着実に成果を上げることを期待する。

取組の概要【1 ページ以内】

〔取組目標〕本学科は「実学教育」、「人物を畑にかえす」の建学理念に基づき全国で農業や農村生活を学習・体験し地域農業活性化に資する「フィールド研修（一）」や「食料環境経済学特別演習」、教員と学生が一体となった収穫祭即売店等を実施してきた。この教育は学生の農業・農村理解や地方の課題の学習、地域農業活性化能力の涵養、就職活動での自己表現等々で効果を上げ学生の評価も高い。本プロジェクトは従来の教育成果を発展させ学生の知識と体験を深め、山村地域を総合的に理解させ学生による山村地域の再生・活性化能力を高めるとともに住民との交流により山村生活による学生教育、国家的課題である食料自給率向上や耕作放棄地再利用に向けた教育を実施するものである。

〔取組内容〕長野県小県郡長和町を実施地域とし①伝統文化維持・耕作放棄地再利用教育として和紙原料（「楮」、「トロロ藁」）を生産・販売し、②食料自給率向上・耕作放棄地再利用教育として特産物「ダツタン蕎麦」や「花豆」、「大豆」等を生産・販売する。③植林・林地整備・炭焼実習・河川清掃等による伝統文化維持・森林保全・水源涵養等を学生が行い地域再生・地域活性化に貢献できる能力と人材を教育・育成する。①～③を通年教育体制として形成する。1年を4期に分け第1期を学習と圃場等整備実習期、第2期を収穫・加工実習期、第3期を販売実習期、第4期を準備・冬季山村生活体験期として計画する。さらに留学生の参加を促し日本理解や伝統文化理解に役立てる。学生は地域再生・活性化手法を学び体験し（地域から学び、地域を創る）、断片的ではなく農地保全、食料自給率向上、地域再生・活性化等々に関する総合的な知識と経験を修得できる。それにより、「人物を畑にかえす」という建学理念を現代に活かしつつ、学生の地域再生・活性化担い手能力、自己実現能力、自己表現能力等の向上をはかる。

〔社会的ニーズ〕わが国の農業・農村では、高齢化・過疎化や農地の荒廃等が進行し地域再生・活性化が求められている。耕作放棄地率は全国平均で10.1%、関東・東山では15.7%、四国・九州では18.7%に達し、中山間地域を中心に増大しておりその解消が課題となっている。食料自給率は39%（穀物では27%）に低下し、他方残留農薬、BSE、食品表示偽装等の問題から消費者は安全で安心な食料の提供を求めている。内閣府調査では約70%が日本の食料自給率は「低い」か「どちらかという低い」と認識している。また「食育」教育が普及する等、食への関心は高まっている。この様な状況下、これらの問題に対応でき解決に向けた取組ができる学生を大学教育の中で育成することは農学系総合大学たる本学及び食料環境経済の汎用知識を有する学生を育てる本学科の社会的責任でもある。

〔実施地域との関係〕長和町は、急速な人口減少がすすみ、高齢化率は31.9%、耕作放棄地率も36.5%にのぼっている。本学科との関係では、平成5年から担当者ゼミ、研究室と「長和町林業後継者グループ」の森林体験交流、大学祭での同町特産品販売交流を継続している。同グループは平成6年にこの交流により林野庁長官賞を受賞している。また平成16年からは「フィールド研修（一）」を同町で実施している。本プロジェクトのための担当者と町役場との打合もすすんでおり、企画財政課を受入担当課として行政と町民団体からなる「地域活性化のための東京農大教育支援協議会」を準備し、内閣府「地方の元気再生事業」に応募して受入体制を作っている。同町は取組担当者の出身地であり、行政や地域住民との密接な連携関係をとるにも適しており、また取組担当者は合併前の旧長門町の「長門町美しいまちづくりデザイン会議」議長であったため町の総合計画との整合性もとれる。